

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4051

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B43	企業参入連携促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	企業等農業参入支援事業		
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2	
							分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1 事業の概要 農業の担い手が減少する中、地域農業の担い手を確保することが急務である。 そこで企業を農業の新たな担い手として位置づけ、参入希望企業を確保し、企業からの相談に関係機関が連携して対応できる体制を整え、受入地域との調整を行うことにより、企業の農業参入を支援する。 (1) 連携促進事業 1,221千円 (2) 農地集積推進事業 600千円 (3) 企業参入促進事業 927千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 連携促進事業 1,221千円 相談窓口の設置、農業イベント出展、受入希望企業のリスト化、関係市町村等との連絡調整を行う。 イ 農地集積推進事業 600千円 企業の農業参入における農地の利用調整を支援する。 ウ 企業参入促進事業 927千円 企業参入セミナーの開催等により、企業への情報提供を行う。 (2) 事業計画 県の仲介による企業参入地区数 R02(見込) R03 53 58 地区 (3) 事業効果 企業の農業参入により、担い手の確保及び農地の有効活用が図られ、地域農業の活性化に資する。 R02(見込) R03 ・参入地区数 53 58 地区 ・耕作面積 201 206 ha (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 職員のマンパワーにより企業からの多様な相談(農地、技術、販路、資金、補助金等)に対応している。 また、企業の相談対応は、市町村、農業委員会、県農林公社等と常に連携して行っている。 (5) その他						
2 事業主体及び負担区分 (1) (3) 事業主体：県 負担区分：(県10/10) (2) 事業主体：事業者 負担区分：(県定額)事業者										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	2,748	国庫支出金	927						1,821	872
前年額	1,876								1,876	